

令和7年6月27日

令和6年の災害復旧事業費（国庫補助対象分）について 【近畿2府4県】

査定決定額は約67億円、件数は437件。

近畿2府4県において、令和6年に発生した豪雨等の自然災害により被災した河川、道路、農地、農業用施設等に係る災害復旧事業費（査定決定額）（以下「査定決定額」という）は約67億円で、件数は437件でした。

過去10年でみると、査定決定額は令和4年、令和3年、平成28年に次いで4番目に少なく、件数は令和4年に次いで2番目に少ない年でした。

府県別

和歌山県が約39億円（全体の58.6%）と最も多く、次いで奈良県が約11億円（16.6%）、兵庫県が約9億円（13.1%）の順となっています。

被災原因別

地すべりが約39億円（全体の59.4%）と最も多く、次いで5月豪雨が約8億円（11.3%）の順となっています。

施設別

道路が約49億円（全体の73.8%）と最も多く、次いで河川が約7億円（10.0%）となっており、これら公共土木施設が約56億円と全体の83.9%を占めています。

財務局は、被災した各施設の査定に立会官を派遣し、速やかに災害復旧事業費を決定することによって、早期に適切な災害復旧が行われ、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。

【お問合せ先】
財務省近畿財務局 理財部主計第1課
TEL 06-6949-6364



令和7年6月27日

令和6年の災害復旧事業費（国庫補助対象分）に ついて 【近畿2府4県】

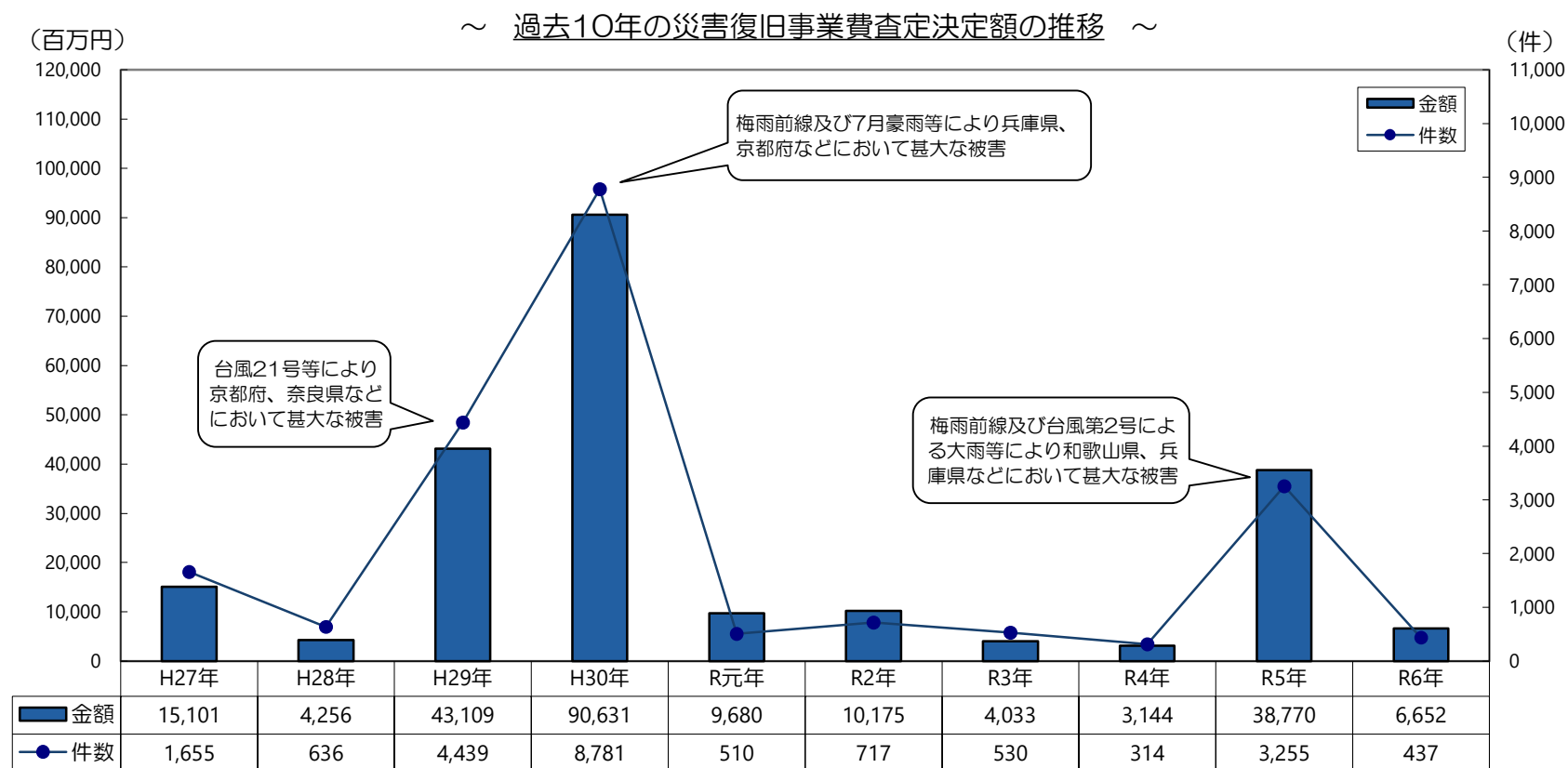


【お問合せ先】
財務省近畿財務局 理財部主計第1課
TEL 06-6949-6364

令和6年発生災害の査定決定額は約67億円、過去10年では4番目に少ない規模

近畿2府4県において、令和6年に発生した豪雨や台風等の自然災害により被災した河川、道路、農地、農業用施設等に係る査定決定額は約67億円で、件数は437件であった。

過去10年でみると、査定決定額は令和4年、令和3年、平成28年に次いで4番目に少なく、件数は令和4年に次いで2番目に少ない年となった。



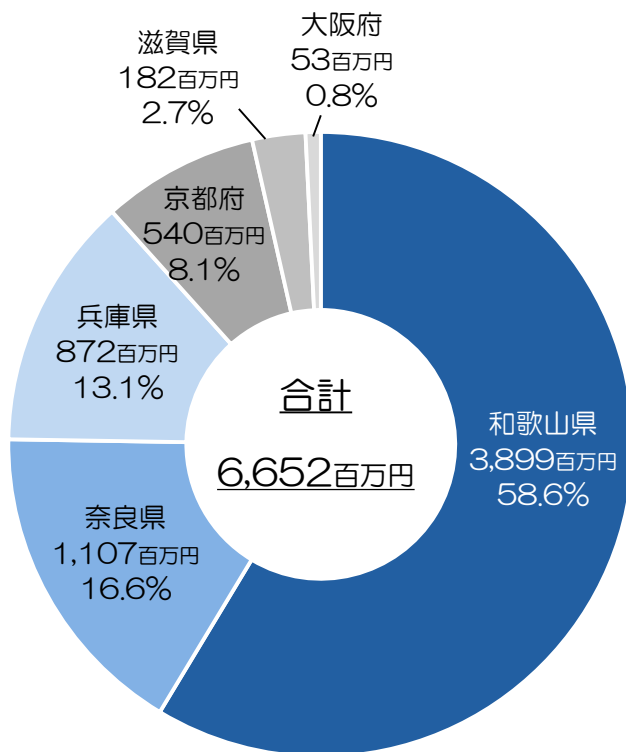
(参考) ①平成 7年：11,457億円・62,469件（阪神淡路大震災等による。）
 ②平成16年： 1,566億円・24,648件（台風23号等による。）
 ③平成23年： 1,061億円・10,453件（台風12号・15号等による。）

府県別

和歌山県が約39億円と全体の約6割を占める

査定決定額を府県別でみると、和歌山県が約39億円（全体の58.6%）と最も多く、次いで奈良県が約11億円（16.6%）、兵庫県が約9億円（13.1%）の順となっている。

～ 府県別 災害復旧事業費査定決定額 ～



○過去5年の府県別災害復旧事業費査定決定額の推移

府県	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
大阪府	(40) 759	(21) 63	(29) 72	(66) 1,941	(14) 53
京都府	(48) 942	(106) 774	(101) 586	(372) 4,418	(53) 540
兵庫県	(261) 856	(221) 752	(45) 254	(690) 7,193	(245) 872
奈良県	(26) 4,542	(14) 131	(36) 548	(186) 2,506	(15) 1,107
和歌山県	(328) 2,855	(143) 1,746	(55) 447	(1,933) 22,590	(99) 3,899
滋賀県	(14) 222	(25) 568	(48) 1,237	(8) 122	(11) 182
合 計	(717) 10,175	(530) 4,033	(314) 3,144	(3,255) 38,770	(437) 6,652

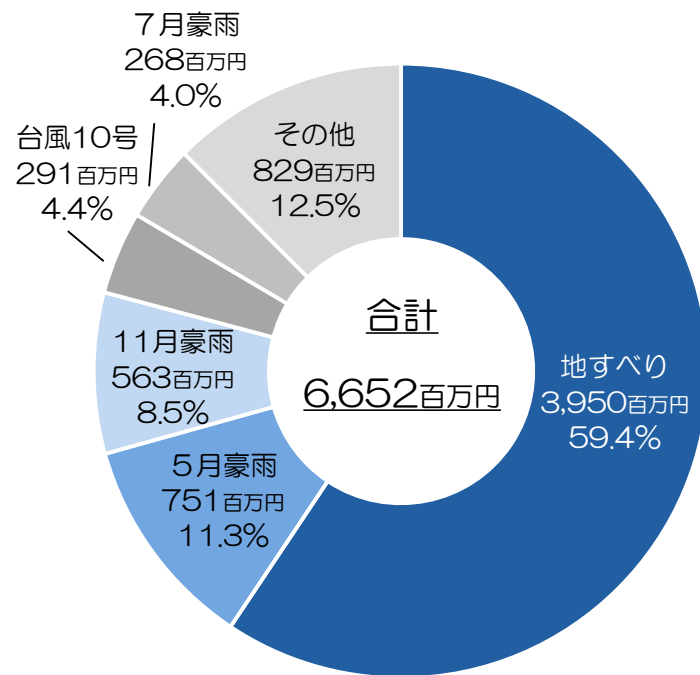
※金額は単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

被災原因別

地すべりが約39億円と全体の約6割を占める

査定決定額を被災原因別でみると、地すべりが約39億円（全体の59.4%）と最も多く、次いで5月豪雨が約8億円（11.3%）の順となっている。

～ 被災原因別 災害復旧事業費査定決定額 ～



○令和6年 被災原因別・府県別の災害復旧事業費査定決定額内訳

（単位：件／百万円）

災害名	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	滋賀県	管内計
	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
地すべり	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 1,038	(6) 2,912	(0) 0	(7) 3,950
5月豪雨 (5/27～5/29)	(5) 25	(9) 88	(95) 415	(0) 0	(23) 223	(0) 0	(132) 751
11月豪雨 (11/1～11/2)	(5) 14	(37) 378	(25) 69	(2) 6	(15) 96	(0) 0	(84) 563
台風10号 (8/27～8/31)	(0) 0	(0) 0	(104) 276	(1) 2	(7) 13	(0) 0	(112) 291
7月豪雨 (6/27～7/3)	(0) 0	(1) 18	(4) 5	(3) 13	(18) 213	(2) 19	(28) 268
その他	(4) 13	(6) 56	(17) 107	(8) 48	(30) 443	(9) 163	(74) 829
合 計	(14) 53	(53) 540	(245) 872	(15) 1,107	(99) 3,899	(11) 182	(437) 6,652

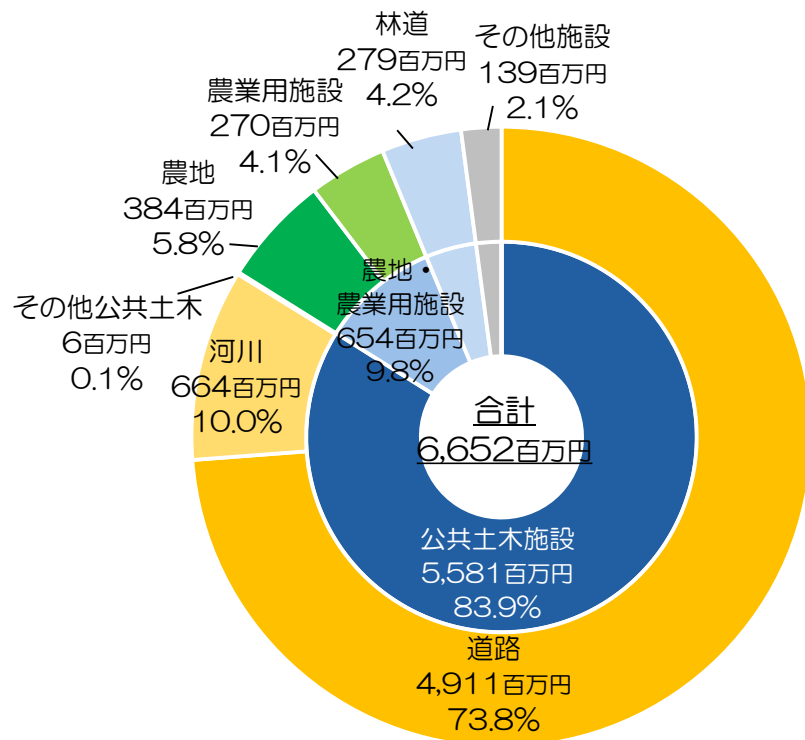
※金額は単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

施設別

公共土木施設が約56億円と全体の約8割を占める

査定決定額を施設別でみると、道路が約49億円（全体の73.8%）と最も多く、次いで河川が約7億円（10.0%）となっており、これら公共土木施設が約56億円と全体の83.9%を占めている。

～ 施設別 災害復旧事業費査定決定額 ～



○令和6年 施設別・府県別の災害復旧事業費査定決定額内訳

(単位：件／百万円)

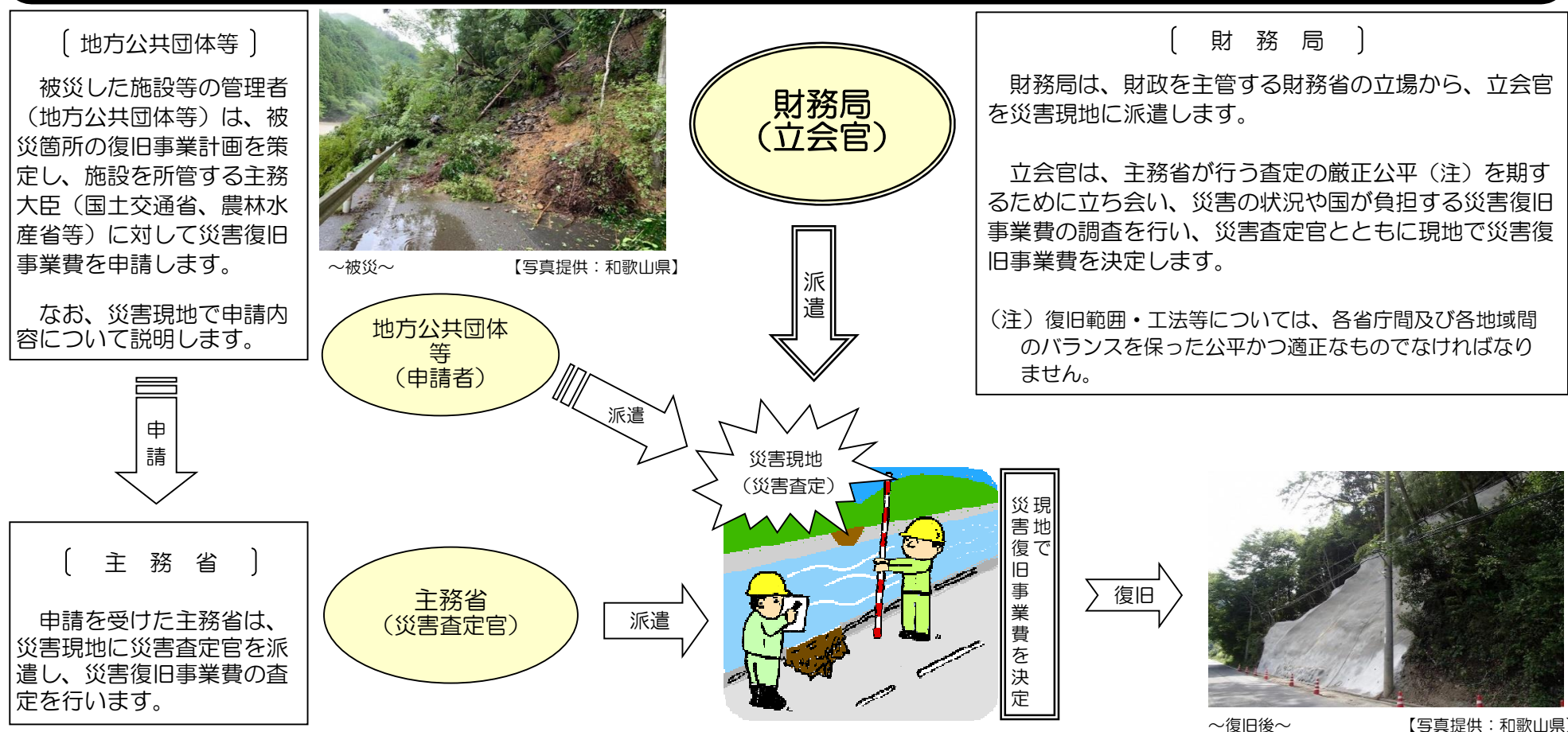
施設名	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	滋賀県	管内計
	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
公共土木施設	(1) 11	(35) 461	(33) 316	(7) 1,093	(45) 3,556	(6) 144	(127) 5,581
うち 道 路	(1) 11	(8) 133	(16) 168	(7) 1,093	(32) 3,381	(5) 125	(69) 4,911
うち 河 川	(0) 0	(27) 329	(16) 144	(0) 0	(12) 173	(1) 19	(56) 664
うち その他公共土木施設	(0) 0	(0) 0	(1) 4	(0) 0	(1) 2	(0) 0	(2) 6
農地・農業用施設	(11) 40	(17) 73	(197) 454	(8) 14	(32) 71	(1) 3	(266) 654
うち 農 地	(9) 13	(9) 20	(132) 292	(7) 13	(22) 45	(0) 0	(179) 384
うち 農業用施設	(2) 27	(8) 52	(65) 162	(1) 1	(10) 25	(1) 3	(87) 270
林 道	(0) 0	(1) 6	(0) 0	(0) 0	(22) 273	(0) 0	(23) 279
その他施設	(2) 2	(0) 0	(15) 102	(0) 0	(0) 0	(4) 35	(21) 139
合 計	(14) 53	(53) 540	(245) 872	(15) 1,107	(99) 3,899	(11) 182	(437) 6,652

※金額は単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

(参 考)

災害査定立会の概要

地震や台風、豪雨等の自然災害により道路や河川、学校等の公共的な施設や、農地・農業用施設等が被災したときは、被災した公共施設等の管理者（地方公共団体等）がその復旧を行うこととなりますが、一定の要件に該当する復旧事業については、国がその経費を負担または補助する制度があります。



財務局、主務省は、できる限り速やかに災害復旧事業費を決定することにより、早期に適切な災害復旧が行われ、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。